

(商工・科学技術振興分野)

14. 産業集積室

商工政策グループ TEL 059-224-2355
新技術創出グループ 2393
内外連携グループ 2356
FAX 059-224-2078
E-mail sshuseki@pref.mie.jp

グローバルな競争が激化する中、今後も県内産業が持続的に発展していくためには、イノベーションの基盤となる高度な研究開発機能の集積、研究成果を活用した新産業の育成、及び創造性豊かで多様な人材の確保などを進める必要があります。このため、企業、大学等の高等教育機関、市町、さらには海外研究機関等と連携して、自律的産業集積を支援するさまざまな取組を進めます。

商工政策グループ
新技術創出グループ
内外連携グループ

1 自律的産業集積の推進

(1) 高度部材に係る研究開発促進事業費(県単 一部国45/100)[98頁]

84,819千円(22当初:85,743千円)

高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材の交流を進め、産学官による研究開発や中小企業の技術開発への支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。

新(2) 生産プロセス等改善支援補助金(県単)

60,553千円(22当初:-千円)

企業の生産活動における環境・エネルギー面の制約がさらに強まることが予想される中、省エネや生産プロセスの改善に資する設備機器の導入を支援することで、厳しい経営環境にある中小企業等の設備投資と雇用を促進します。

新(3) 次世代自動車関連産業調査・開発支援事業費(県単)

15,955千円(6月補正)

自動車メーカー・関連企業、有識者、関係機関等と県内自動車産業の今後の方向性等の調査を行うとともに、既に対応が求められている軽量化や省エネ化などにかかる研究会を開催し、県内中小企業等における自動車関連の新製品、新技術の開発を促進します。

新(4) クリーンエネルギーバレー構想検討調査事業費(県単)[98頁]

4,018千円(6月補正)

クリーンエネルギー関連企業の育成やクリーンエネルギーに関わる産業、研究開発機関の誘致・集積をめざすため、クリーンエネルギーバレー構想の検討を実施します。

新(5) 原材料変更に伴う評価支援事業費(県単)

10,450千円(6月補正)

震災に伴う県内製造業の原材料及び部材等のサプライチェーンの再構築にかかわる試験及び試作に関する経費を補助します。

(6) イノベーション人材の育成・確保事業費(県単)

8,369千円(22当初:-千円)

産業界や教育機関と連携した実践的な研修を通じて、高付加価値商品を開発する技術者の育成に取り組むとともに、新たに、中小企業で研究開発を担う中核人材の育成に取り組みます。

(7) 地域産業担い手の技能者育成事業費(県単)

3,463千円(22当初:-千円)

地域産業において将来の担い手となる技能者の育成を目的に、高校在学時での技術・技

能の質的向上への取組を推進し、ものづくりへの意欲を高めるほか、高校では学ぶ機会の少ない品質、環境、安全等の知識習得につなげます。

(8) 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費(県単)[98頁]

15,330千円(22当初:15,330千円)

未就業の若手研究人材等を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上します。

(9) 緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業費(県単) 15,340千円(22当初:-千円)

県内企業と海外企業・研究機関等との技術連携や交流を促進し、新製品や独自技術の開発をめざして行う試作品づくりの支援を行います。

(10) 緊急経済対策海外販路開拓支援事業費(県単)

10,340千円(22当初:12,129千円)

県内の中小企業等による海外市場における販路開拓や取引の促進を図るため、海外で開催される見本市等への出展、商談会等への参加を積極的に支援します。

(11) 海外企業等との連携推進事業(県単)[98頁] 9,427千円(6月補正)

県内の中小企業等の海外展開を支援するため、海外の企業との商談会等を開催したり、海外の研究機関と県内企業等との技術連携を支援したりすることにより、海外販路開拓や製品の高付加価値化を図り、県内企業の国際競争力の強化につなげます。

(12) 四日市コンビナート競争力強化事業費(県単) 1,315千円(22当初:1,315千円)

国際競争の激化、国内需要の低迷など、四日市コンビナートを取り巻く環境が厳しくなる中、四日市臨海部産業活性化促進協議会を事務局として、産官が連携して、四日市コンビナート活性化に向けた課題と対策を検討します。

(13) 創エネ蓄エネ研究開発支援事業費(県単) 1,301千円(22当初:-千円)

特徴ある研究シーズと県内企業のニーズを融合させた共同研究を実施することで、エネルギー分野における実用化への取組を進めます。

(14) 新分野展開技術開発推進費(県単) 2,304千円(22当初:5,528千円)

次世代燃料電池開発事業費

地域の産学官における燃料電池開発を促進するため、従来より高温作動する固体高分子形燃料電池(PEFC)の電気特性評価技術、及び従来より低温作動する固体酸化物形燃料電池(SOFC)の作製・評価技術の開発に取り組み、燃料電池の性能向上をはかります。

口腔内速崩壊錠の製剤化技術の開発事業費

県内で多く生産・店頭売りされる一般医薬品は薬物含量の割合が多く、崩壊性の付与が困難であるため、製剤設計技術や崩壊性を高める助剤の開発に取り組みます。

(15) 工業試験研究管理費(県単) 67,941千円(22当初:66,599千円)

工業研究所の施設等の運営管理を行います。

(16) 工業研究施設機器整備費(県単 JKA補助金) 46,296千円(22当初:34,310千円)

5,090千円(6月補正)

工業研究所における施設の整備及び機器類等の整備を行います。

新(17) 自動車軽量化技術等開発事業費(県単) 15,500千円(22当初:-千円)

自動車製造業の共通の課題である「軽量化技術」、「省エネ技術」、「新素材」等について技術開発を進め、県内企業が新技術・新製品を提案できるよう、県内企業に対する技術的支援を行います。

2 中小企業活力の維持・拡大

(1) 緊急経済対策試作品づくり等支援事業費(県単) 5,451千円(22当初:21,465千円)

優れた技術等を有する県内の中小企業が連携して取り組む「試作品づくり」の受注拡大に向けた自立的な活動を支援することにより、県内中小企業の取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげます。

(2) 産業フェア開催事業費(一部国45/100) 8,067千円(22当初:8,642千円)

県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、情報発信やビジネスマッチングの場として、また、県民の皆さんに県内産業の製品やサービスを紹介する機会として、産業フェアを開催します。

- (3) **中小企業の技術開発人材育成事業費（県単）** 1,124千円（22当初:1,124千円）
中小企業の技術者育成を支援するため、基盤技術の研修講座や出前講座を実施するとともに、先進的な技術セミナーを開催します。
- (4) **産業ニーズ・技術シーズ活用化促進事業費（県単）** 4,291千円（22当初:3,848千円）
県内企業の研究開発を積極的に支援するため、企業訪問や研究会、窓口での技術相談等に応じることにより、様々な施策に結びつけます。
- (5) **依頼試験・機器開放推進事業費（県単）** 20,575千円（22当初:24,403千円）
県内産業界の技術上の問題を解決するために、依頼試験や機器開放等による技術支援に取り組みます。

3 地域資源を活用した産業の振興

- (1) **地域資源を活用した新商品開発事業費（県単）** 1,427千円（22当初: - 千円）
農林水産物や鉱工業品（萬古焼、伊賀焼、鋳物など）を活用し、新たな付加価値を持った新商品等を生み出すために、多様な主体が連携する研究会の開催や、共同研究に取り組み、中小企業等の試作品・新商品開発を支援します。
- (2) **地域産業高度化技術開発推進費（県単）** 8,295千円（22当初:7,668千円）
- 機械産業用鋳物の熔解技術に関する研究費
精密な機械鋳物は競争力のある製品であるため、欠陥要因となる鋳物の中に含まれる細かい酸化物などの介在物を低減し、より均一な鋳物材料を製造する研究に取り組みます。
- 食品の味覚特性評価技術の開発及び応用研究費
機器計測により味覚を数値評価できる手法を開発し、発酵生成物の評価やおいしさの評価、及び賞味期限の設定の研究を行い、企業の品質管理の向上や製品開発を促進します。
- 地域産業の競争力を高める戦略的な技術開発
- () 高周波（GHz）における電磁雑音低減化技術の開発
電子機器から発する電磁雑音は幅広い周波数帯に偏在しており、近年急速に広がる無線通信などによるGHz以上の帯域を使う電子機器からの電磁波もしくは高調波が、周辺機器へ及ぼす影響が問題となっています。そこで、GHz帯域での雑音発生を低減させるための技術開発を行います。
- () 異種酵母の共生を利用した混合培養の清酒製造への利用技術開発
県内産清酒の品質の多様化を図るための方策として、清酒酵母と非清酒酵母の混合培養法を用いた従来よりも味の濃い純米酒を製造するための技術の開発を行います。
- () 耐熱陶磁器の革新的性能向上技術
耐熱陶磁器の主流である スポジューメン系素地よりも格段に低熱膨張性の素地を開発し、耐熱陶磁器の更なる高品質化を進めることで、県内陶磁器の競争力を高めます。
- () コンクリートの透水性を制御する技術開発
地球温暖化防止などに貢献できる製品開発を目的とし、コンクリートの透水性を制御する技術開発を行います。
- 産業技術連携費
産業技術連携推進会議や公設鉱工業試験研究機関連絡会議等への参加により、全国の公設試験研究機関とのネットワークづくりや情報収集を図ります。

4 科学技術への関心の増進

- (1) **鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費（県単）** 22,287千円（22当初:21,689千円）
三重県鈴鹿山麓研究学園都市センターの施設等の運営管理を行います。